

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	320,462,000	325,499,344	△5,037,344
	医療事業収入	3,160,000	3,481,228	△321,228
	受取利息配当金収入	1,204,000	1,333,183	△129,183
	その他の収入	143,000	164,751	△21,751
	流動資産評価益等による資金増加額	600,000	629,000	△29,000
	事業活動収入計(1)	325,569,000	331,107,506	△5,538,506
	支出			
	人件費支出	228,261,000	228,112,929	148,071
	事業費支出	45,599,000	44,270,911	1,328,089
	事務費支出	48,661,000	45,953,488	2,707,512
	利用者負担軽減額	250,000	238,325	11,675
施設整備等による収支	その他の支出	15,000	0	15,000
	流動資産評価損等による資金減少額	0	242,000	△242,000
	事業活動支出計(2)	322,786,000	318,817,653	3,968,347
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,783,000	12,289,853	△9,506,853
	収入			
	施設整備等補助金収入	0	82,000	△82,000
	施設整備等収入計(4)	0	82,000	△82,000
	支出			
	固定資産取得支出	700,000	434,940	265,060
	施設整備等支出計(5)	700,000	434,940	265,060
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△700,000	△352,940	△347,060
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	660,000	0	660,000
	その他の活動による収入計(7)	660,000	0	660,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	660,000	0	660,000
	その他の活動支出計(8)	660,000	0	660,000
予備費支出(10)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	1,600,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		483,000	11,936,913	△11,453,913
前期末支払資金残高(12)		314,383,000	314,384,444	△1,444
当期末支払資金残高(11)+(12)		314,866,000	326,321,357	△11,455,357

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	325,499,344	319,264,585	6,234,759
		医療事業収益	3,481,228	3,874,645	△393,417
		経常経費寄附金収益	0	10,000	△10,000
		サービス活動収益計(1)	328,980,572	323,149,230	5,831,342
	費 用	人件費	227,712,929	220,672,554	7,040,375
		事業費	44,270,911	44,828,401	△557,490
		事務費	45,953,488	39,479,884	6,473,604
		利用者負担軽減額	238,325	223,232	15,093
		減価償却費	5,556,330	5,543,172	13,158
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△812,863	△765,438	△47,425
	サービス活動費用計(2)	322,919,120	309,981,805	12,937,315	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,061,452	13,167,425	△7,105,973	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,333,183	948,484	384,699
		有価証券評価益	629,000	326,000	303,000
		その他のサービス活動外収益	164,751	880,048	△715,297
		サービス活動外収益計(4)	2,126,934	2,154,532	△27,598
	費 用	有価証券評価損	242,000	459,000	△217,000
		サービス活動外費用計(5)	242,000	459,000	△217,000
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,884,934	1,695,532	189,402
経常増減差額(7)=(3)+(6)			7,946,386	14,862,957	△6,916,571
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	82,000	1,265,000	△1,183,000
		固定資産受贈額	159,800	3,603,400	△3,443,600
		特別収益計(8)	241,800	4,868,400	△4,626,600
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	6	△4
		国庫補助金等特別積立金積立額	82,000	1,478,595	△1,396,595
		特別費用計(9)	82,002	1,478,601	△1,396,599
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	159,798	3,389,799	△3,230,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			8,106,184	18,252,756	△10,146,572
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		286,148,782	267,896,026	18,252,756
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		294,254,966	286,148,782	8,106,184
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		294,254,966	286,148,782	8,106,184

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	346,292,882	331,902,289	14,390,593	流動負債	27,271,525	25,217,845	2,053,680
現金預金	236,779,822	220,207,843	16,571,979	事業未払金	19,877,480	17,457,344	2,420,136
有価証券	59,619,000	59,232,000	387,000	預り金	24,040	60,501	△36,461
事業未収金	48,173,637	49,986,316	△1,812,679	職員預り金	70,005	0	70,005
未収金	138,443	0	138,443	賞与引当金	7,300,000	7,700,000	△400,000
未収補助金	1,282,000	2,064,602	△782,602	固定負債	368,427	673,072	△304,645
立替金	0	48,118	△48,118	退職給付引当金	368,427	673,072	△304,645
前払費用	299,980	363,410	△63,430	負債の部合計	27,639,952	25,890,917	1,749,035
固定資産	107,819,936	113,086,173	△5,266,237	純 資 産 の 部			
基本財産	1,000,001	1,000,001	0	基本金	44,784,309	44,784,309	0
建物	1	1	0	基本金	44,784,309	44,784,309	0
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	2,433,591	3,164,454	△730,863
その他の固定資産	106,819,935	112,086,172	△5,266,237	国庫補助金等特別積立金	2,433,591	3,164,454	△730,863
土地	3,603,400	3,603,400	0	その他の積立金	85,000,000	85,000,000	0
機械及び装置	12,741,687	15,747,213	△3,005,526	人件費積立金	70,000,000	70,000,000	0
車輛運搬具	96,642	516,056	△419,414	修繕積立金	15,000,000	15,000,000	0
器具及び備品	4,869,748	6,362,180	△1,492,432	次期繰越活動増減差額	294,254,966	286,148,782	8,106,184
ソフトウェア	140,031	184,251	△44,220	次期繰越活動増減差額	294,254,966	286,148,782	8,106,184
退職給付引当資産	368,427	673,072	△304,645	(うち当期活動増減差額)	8,106,184	18,252,756	△10,146,572
人件費積立資産	70,000,000	70,000,000	0	純資産の部合計	426,472,866	419,097,545	7,375,321
修繕積立金資産	15,000,000	15,000,000	0	負債及び純資産の部合計	454,112,818	444,988,462	9,124,356
資産の部合計	454,112,818	444,988,462	9,124,356				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬 具及び備品は 定額法による

②リース資産 該当無し

(3) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

一般財団法人京都府民間社会福祉施設共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式による

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 京都社会福祉事業企業年金基金が実施する退職年金制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第四号第一様式)

(2) 壬生老人ホーム拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙⑩)は省略している

(4) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙⑪)

(5) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は、第1種 第2種 社会福事業以外の事業を行っていないため、事業区分別内訳表は作成していない

(6) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は1拠点のため 拠点区分別内訳表は作成していない

(7) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は収益事業を行っていないため 収益事業における拠点区分別内訳表は作成していない

(8) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

壬生老人ホーム拠点（社会福祉事業）

- ・「介護老人福祉施設」「短期入所生活介護（予防）」
- ・「通所介護（予防）」
- ・「居宅介護支援」

※壬生老人ホーム診療所については、特養会計に付随するものとして区分している

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,001	0	0	1,000,001

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産はない

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財）	465,526,983	465,526,982	1
車 両 運 搬 具	14,158,369	14,061,727	96,642
器 具 及 び 備 品	31,728,380	26,858,632	4,869,748
機 械 ・ 装 置	46,359,716	33,618,029	12,741,687
合 計	557,773,448	540,065,370	17,708,078

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	48,173,637	0	48,173,637
未収補助金	1,282,000	0	1,282,000
未収金	138,443	0	138,443
合 計	49,594,080	0	49,594,080

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし